

第 93 期

中 間 報 告 書

(平成28年 4 月 1 日～平成28年 9 月30日)

大井電気株式会社

証券コード 6822

株主のみなさまへ

株主各位におかれましては、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当社第93期中間期の概況につきまして、ご報告申し上げます。

1. 事業の経過

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、雇用・所得情勢が堅調に推移しているものの、個人消費や企業活動は力強さを欠き、また海外情勢等の先行きに対する不安要素は依然として継続するなど、全体としては一進一退の足踏み状態となりました。

当社をとりまく市場動向につきましては、主要顧客である電力業界におけるスマートメーター・スマートグリッド関連への投資が継続しているものの、原子力発電所の稼働停止等による発電コスト増大の影響が新規工事の発注抑制に繋がっている等、予断を許さない状況にあります。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、情報通信機器製造販売、ネットワーク工事保守が共に減少したため、113億3百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

損益につきましては、営業損益は6億34百万円の損失（前年同期比7億32百万円減）、経常損益は5億56百万円の損失（前年同期比7億7百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純損益は3億57百万円の損失（前年同期比5億62百万円減）となりました。

なお、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は前年同期と比べ大きく悪化し、また通期の業績につきましても引き続き予断を許さない状況にありますので、中間配当につきましては、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただきました。

2. 対処すべき課題

当社グループの属する情報通信機器業界は、産業の空洞化に伴う国内工業生産の減少などにより、投資は縮小傾向にあるものの、東日本大震災等の経験を経て、通信インフラの対災害性強化、エネルギー制約の克服やCO₂削減にも繋がるエネルギー効率化へ向けた貢献が期待されております。また、高度な通信インフラの普及とそのネットワーク接続端末の多様化・高機能化が進み、これらの利活用面での発展による安全・安心・便利な社会を支えるための新規通信需要創出の流れは、今後、ますます進展し、更に通信機器分野の枠を超えた新しいビジネスモデルも出現してくるものと予想されます。

当社グループといたしましては、こうした環境変化に対応して、安定的な収益基盤の構築を図るとともに、成長分野に向け、引き続き以下の具体的施策の展開を推進してまいります。

① 経営戦略

当社グループは、大井電気(株)およびオオイトテクノ(株)が主に情報通信機器製造販売事業を、日本フィールド・エンジニアリング(株)および日本テクニカル・サービス(株)が主にネットワーク工事保守事業を営んでおります。各社の自立経営を基本としつつ、グループ間でのシナジーを発揮することで、グループ全体での事業規模・利益拡大を図ってまいります。

各セグメントの経営戦略は以下のとおりです。

(情報通信機器製造販売)

情報通信機器業界は、事業環境の変化が激しく、特に成長分野においては競争が激化する傾向にあります。将来を見据えた研究開発・人材育成を着実に推進するとともに、コスト競争力の強化に取り組むことで、中長期的な事業規模の拡大・利益成長を目指してまいります。

社会インフラ（電力、鉄道、官公庁、通信キャリアなど）向けの情報通信機器については、基盤事業におけるシェアの拡大を図るとともに、スマートグリッド・スマートメーター関連事業など昨今のエネルギーインフラの多様化・効率化ニーズに対応した事業やIoT、防災、エネルギーマネジメントシステム関連事業など社会的なニーズの高い新規事業に積極的に取り組んでまいります。

(ネットワーク工事保守)

ネットワーク工事保守業界においては、スマートグリッド関連や防災関連など事業機会自体は拡大の方向にありますが、一方で価格競争は近年益々激化する傾向にあり、価格対応力の強化が大きな課題となっております。

こうした厳しい環境下ではありますが、長年培ってきた、保守・工事におけるノウハウ・技術力を生かし、また価格対応力を強化することで、着実に事業規模の拡大・利益成長を目指して取り組んでまいります。

② 経営体質の強化

当社グループは、電力会社・官公庁等の事業の関係から下半期に売上計上が集中し、また、顧客の調達方針の変化等が業績に与える影響も大きいことから、生産性向上活動の推進や事業性を吟味した設備投資など、収益規模変動に柔軟に対応できる経営体質を確保してまいります。

③ 企業価値向上に向けた取組み

コア技術や将来方向を見据えた人的資源の配置と人材育成に努めるとともに、コンプライアンス、環境等の社会的責任課題に対して、全体最適の観点から企業価値向上に取り組んでまいります。

④ 公正取引委員会の立ち入り検査について

当社は平成27年5月19日および平成28年2月16日に電力保安通信用機器の製造販売について独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。

上記の内、平成27年5月19日より公正取引委員会の検査を受けておりました「東京電力株式会社が発注する電力保安通信用機器の製造販売業者らに対する件」に関しましては、独占禁止法に違反する行為があったとして、平成28年7月12日付で同委員会より排除措置命令および課徴金納付命令を受けております。

当社は、このような違反行為がありましたことを厳粛に受け止め、経営トップメッセージ、営業職向けの教育・研修等による従業員の違法意識の強化、同業他社との接触ルールの整備を含む営業業務ルールの明確化・再徹底など再発防止に向けた体制の一層の強化に努めております。

当社は、以上の施策を着実に履行し、将来に亘るグループの継続的發展に向け全力を傾注してまいりますので、今後とも株主のみなさまのご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成28年12月

取締役社長

石田 甲

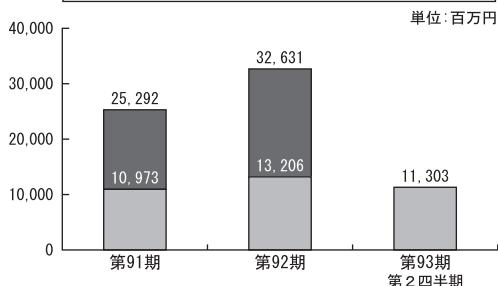


財務ハイライト

■ 通期 □ 第2四半期

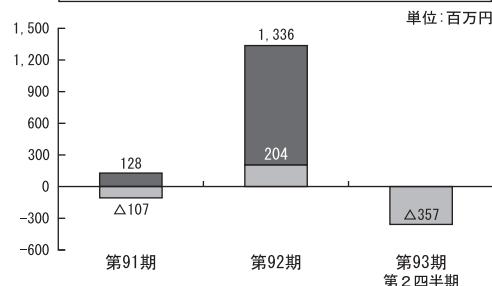
■ 売上高

売上高 113億3百万円
(前年同期比14.4%減)
(理由) 情報通信機器製造販売、
ネットワーク工事保守の減少

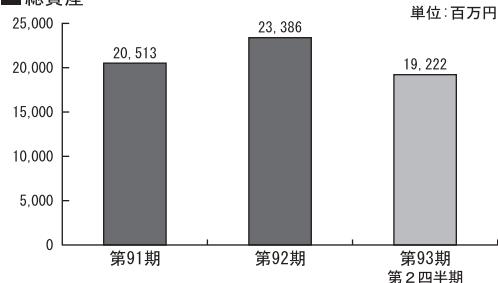


■ 親会社株主に帰属する四半期純利益又は純損失

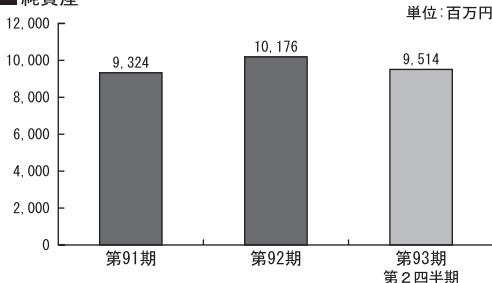
親会社株主に帰属する 純利益 △3億57百万円
四半期純利益又は純損失 (前年同期比 -)
(理由) 情報通信機器製造販売、
ネットワーク工事保守の減少



■ 総資産



■ 純資産



連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間 平成28年9月30日現在	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	増減額
資産の部			
流動資産	13,864	18,019	△ 4,154
固定資産	5,358	5,366	△ 8
有形固定資産	3,049	3,036	13
無形固定資産	336	349	△ 13
投資その他の資産	1,972	1,980	△ 8
資産合計	19,222	23,386	△ 4,163
負債の部			
流動負債	5,733	9,145	△ 3,411
固定負債	3,974	4,063	△ 88
負債合計	9,708	13,209	△ 3,500
純資産の部			
株主資本	9,524	10,029	△ 504
その他の包括利益累計額	△ 374	△ 431	56
非支配株主持分	364	579	△ 214
純資産合計	9,514	10,176	△ 662
負債純資産合計	19,222	23,386	△ 4,163

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 151	△ 220	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 233	169	△ 403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 151	△ 81	△ 70
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	0	25
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 510	△ 132	△ 378
現金及び現金同等物の期首残高	6,150	4,489	1,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,640	4,357	1,283

連結財務諸表

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	増減額
売上高	11,303	13,206	△ 1,902
売上原価	9,619	10,856	△ 1,236
売上総利益	1,683	2,350	△ 666
販売費及び一般管理費	2,318	2,252	66
営業利益又は 営業損失(△)	△ 634	97	△ 732
営業外収益	92	74	17
営業外費用	13	21	△ 7
経常利益又は 経常損失(△)	△ 556	150	△ 707
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△ 556	150	△ 707
法人税等	3	118	△ 114
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△ 560	32	△ 592
非支配株主に帰属す る四半期純損失(△)	△ 202	△ 171	△ 30
親会社株主に帰属する四半 期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△)	△ 357	204	△ 562

(参考) 四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△ 560	32
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△ 20
退職給付に係る調整額	36	7
その他の包括利益合計	44	△ 13
四半期包括利益	△ 515	19
(内訳)		
親会社株主に係る 四半期包括利益	△ 300	209
非支配株主に係る 四半期包括利益	△ 214	△ 189

企業集団の概況 (平成28年9月30日)

当社グループは、当社と子会社5社、その他の関係会社1社で構成されております。

1. 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、情報通信機器製造販売並びにネットワーク工事保守を主な事業内容としております。

区 分	主 な 製 品 ・ サ ー ビ ス
情報通信機器製造販売	光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システム
ネットワーク工事保守	通信設備、光ネットワーク、CATVの工事・保守

2. 重要な子会社の状況

① 主要な営業所

日本フィールド・エンジニアリング株式会社 国内10拠点

日本テクニカル・サービス株式会社 国内12拠点

オオイテクノ株式会社 国内2拠点

株式会社エヌ・エフ・サービス 国内1拠点

② 営業成績 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

会 社 名	資本金	主 な 事 業 内 容	売 上 高	経常利益	四半期純利益
日本フィールド・エンジニアリング株式会社	75	電子通信施設、給電施設等の工事、保守点検	2,768	△ 533	△ 533
日本テクニカル・サービス株式会社	50	各種通信機器等の据付工事、保守受託業務、販売	906	△ 164	△ 107
オオイテクノ株式会社	20	各種通信機器等のソフトウェアの開発、設計	217	13	8
株式会社エヌ・エフ・サービス	10	電子通信施設、給電施設等の工事、保守点検	300	△ 15	△ 15

3. その他関係会社の状況

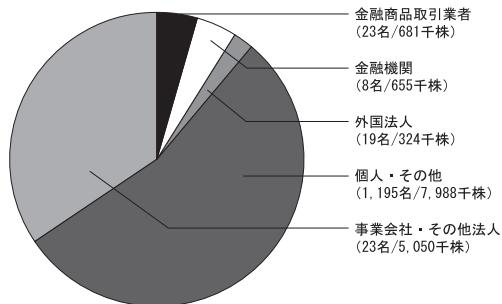
三菱電機株式会社は当社の持株比率で31.78%を保有しており、当社は三菱電機株式会社の関連会社であります。

株主の状況及び会社概要 (平成28年9月30日)

- 発行可能株式総数 54,800,000株
- 発行済株式総数 14,700,000株
- 株主数 1,268名
- 総株主の議決権数 14,644個
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数	持株比率
三菱電機株式会社	4,672千株	31.78%
石田哲爾	562千株	3.82%
大井電気従業員持株会	544千株	3.63%
久保修三	446千株	3.03%
石田甲	404千株	2.74%
株式会社SBI証券	308千株	2.09%
三菱UFJ信託銀行株式会社	300千株	2.04%
岩渕道明	200千株	1.36%
松岡国夫	186千株	1.26%
ゴールドマン・サックス インターナショナル	186千株	1.26%

●所有株式数別状況



商号 大井電気株式会社
Oi Electric Co., Ltd.
本社所在地 〒222-0011 神奈川県横浜市港北区菊名
7丁目3番16号

設立 昭和25年1月
代表者 取締役社長 石田 甲
資本金 27億8百万円
従業員数 440名
事業内容 光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの製造及び販売
事業所 本社、水沢製作所、仙台研究開発センター、北海道支社、東北支社、中部支社、大阪支社、広島支社、九州支社

主要取引銀行 三菱UFJ信託銀行(株)
(株)三菱東京UFJ銀行
(株)みずほ銀行
(株)三井住友銀行
(株)横浜銀行

役員 取締役社長 石田 甲
取締役 田中 繁寛
取締役 長瀬 平明
取締役 渡邊 恭行
取締役 千葉 敏幸
取締役 加藤 一夫
取締役 長谷川博和
常勤監査役 津久井則之
常勤監査役 佐藤 徹
監査役 若林 茂雄

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
剰余金の配当支払 株主確定日	期末配当金は3月31日及び中間配当金の支払を行うときは9月30日
基準日	毎年3月31日における株主名簿に記載または記録された株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とします。
公告の方法	当社公告につきましては、下記URLに掲載します。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に公告いたします。 http://www.ooi.co.jp
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒132-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-232-711

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設している口座管理機関で行っていただくこととなっておりますので、口座を開設している証券会社等にお問合せ願います。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんので、ご注意願います。
 - 株券電子化前に、「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三菱UFJ信託銀行に特別口座を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等の各種お手続きにつきましては、上記連絡先までお問合せ願います。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、引き続き三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。
-